

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和3年1月31日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 城戸 茂夫

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年1月12日(火曜日)～平成 年 月 日(曜日)

活動先 きどしげお新聞

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 府中美術印刷株

折込業者 株福井新聞折りこみセンター、株福井広報センター

支払金額 446,288円 (別途郵送料含む。)

配布先 市内各所

印刷部数 22,000部

長3号封筒

印刷業者 府中美術印刷株

印刷部数 1,000枚

支払金額 20,900円

別添のとおり



越前市議会議員

きどしげお新聞

議会ニュース・活動報告

城戸茂夫事務所

〒915-0813 越前市京町1丁目2-12
TEL (22) 0516 · FAX (22) 0519
E-mail:kido240110@nx.ttn.ne.jp

きどしげお新聞

2021
新春号

発行
越前市議会議員
城戸茂夫
連絡先：越前市京町1丁目2-12
TEL.22-0516・FAX.22-0519
E-mail kido240110@nx.ttn.ne.jp

コロナ禍で揺れ動いた一年でした新しい年も油断はできません

越前市においても昨年3月末からコロナ禍が蔓延し、感染者の方も多く出て大変な状況が続き、医療、福祉、保育関係者の方々におかれでは、いつ感染するかわからない恐怖の中で奮闘をされておられることに、心より感謝しています。市内の現況としては落ち着いていますが、コロナ禍を克服していくには、さらに必要な対策を進め、その変化を受け入れ、新しい生活様式に対応していくことが求められています。

本年も全力で市政に取り組んで参ります。

皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。

令和三年 一月 城戸茂夫



新庁舎完成見学



南東側からの外観イメージ

コラム

アメリカ大統領選挙は開票が終了しても混乱している。バイデンが勝利しても、未だにトランプ大統領は敗北を認めていない。両陣営の対立からアメリカ社会の分断が世界中で注目され、日本でも外国の選挙がこれほどまでに関心を集めたことは無かったと思う。コロナ禍の影響がさらに大きくなっていて、見逃されがちだが、世界中で「分断」が目に見えるようになっている。

政治においては住民の数とほぼ同じ数の意見が存在する。政治は、意見の異なる人と人が「何とかやっていく方法」を模索する作業である。社会は、価値観も利害も異なる人々によって構成されている。こうした中で、政治の役割は差異を抑圧して同一化することではなく、それを認め合いながら

共存するあり方を見出すことにある。

分断こそが、政治の契機であり重要なのは『分断』の位置を確認することである。(哲学者の國分功一郎)

アメリカ社会の黒人、ヒスパニック等の人種差別問題は激しさを増し、中国や欧州においても深刻な状況である。こうした時代に

国内に目をやると、我が越前市においてはすでに外国人が総人口の5%、約5,000人も住んでいる。

意見の不一致は 政治の出発点！

加えて、高齢者と若者との世代間の価値観の相違など越前市においての「社会の一体感」を求めていくことは、難しい課題である。國分氏の唱える「差異を認め合いながら、何とかやっていく方法」を実践しながら市議会での議論や合意形成につなげていきたい。

城戸茂夫の 代表質問

- デジタル化の推進と包括的相談窓口の充実
 - これからのインフラ整備のあり方
 - 公共交通の再編
 - 義務教育のあるべき姿

■市のデジタル化推進について

デジタル化に対応できる専門人材の確保、デジタル化への部署を新設など、新年度に向け、府内でデジタル化推進の体制を早急に強化すべき。

問 国は5年で全国統一の電算システムを構築すると発表したが、本市においては現在、丹南広域組合（2市3町で構成）で共同電算処理している。クラウド化が進みスピード感が求められる時代に、5人の首長、5つの議会の意思決定が必要な体制が合理的なのか再検討すべきである。

④ 国のデジタル化推進に伴い、府内の組織改革検討委員会において総合的に検討を進めいく。電算システムについては総務省の業務システムの統一・標準化を受けて、構成市町及び丹南広域組合と協議する中で、令和7年予定の次期システム更新のあり方の中で検討を進めていく。

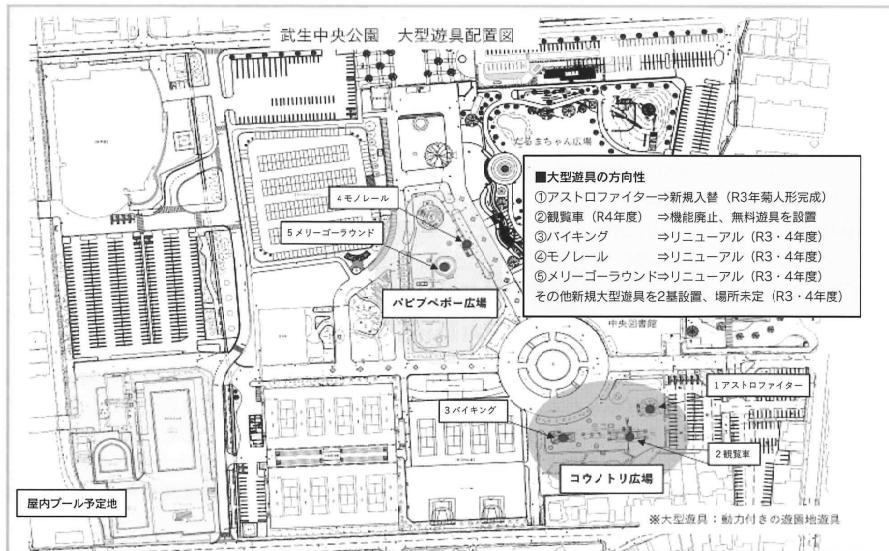


■武生中央公園の大型遊具の再編について

厳しい財政状況の中、大型遊具の再編に対し、4億円超（アストロファイター 5,000万円・新規大型遊具7,500万円など）の大規模な提案が出された。整備費用に加え、将来の維持管理コストの増大を含めた考査は、

問 また、武生中央公園の駐車場不足問題についてはイベント等のピーク時に合わせるのでは

なく、近隣の公園等を活用していくべきである。
答 大型遊具の大半は老朽化が著しく、公園再整備の時に先送りした課題のひとつとして魅力向上事業に取り組むもので、国・県の補助金の範囲内を想定している。また、駐車場対策としては、大型遊具の再編、水泳場の屋内施設整備、菊人形館の再整備などに伴い、来場者の増加が見込まれる中で、利便性向上を図るために、公園隣接地での駐車場確保を検討していく。



15年ぶりに水道料金の値下げ?

■水道料金の引き下げについて

〔問〕 平成23年3月議会の産業建設委員会（当時は城戸が委員長）において水道料金値上げ案が承認されたが、附帯決議がなされた。決議内容は「人件費の大幅削減を前提とした水道部の組織体制の見直しに努め、平成26年度以降に給水料金の引き下げを行う」に対して市はどのように検討してきたのか。また、有収率92%（漏水8%→年に8,000万円損失）についての認識は。

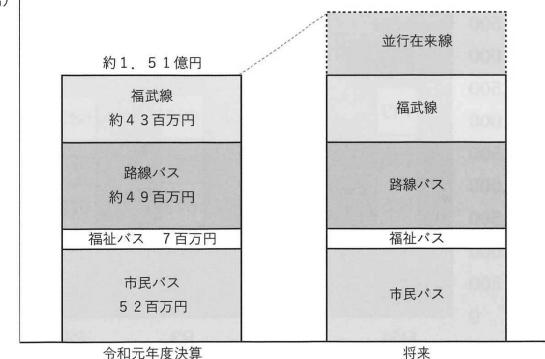
④ 漏水が多発している現状において老朽管を更新していくことは急を要する。そこで、内部留保資金の3分の1を漏水対策として工事の前倒しに充て、残る3分の2を今後の料金値下げや配管更新に考えている。令和3年春に県の給水単価低減に合わせ、水道料金の値下げに向けて検討していく。

期日	料金単価／1m ³	水源・原価／1m ³
武生市時代	86円	地下水 15円
平成16年4月 18%値上げ	95円	地下水 15円 県水113円 7000t
平成20年4月 40%値上げ	135円	地下水 15円 県水113円 13,000t
平成23年7月 20%値上げ	160円	地下水 15円 県水 97円 20,000t
平成25年4月 12%値上げ	185円	県水 97円 25,000t
令和3年 春	値下げ検討！	県水単価引き下げ予定

公共交通の予算が過大になっているのでは

北陸新幹線開業の遅れは道の駅の開業時期や周辺整備、並行在来線会社の経営問題等、影響は大きい。しかも、JR武生駅から離れた南越駅の位置や敦賀までの開業では関西、中京方面への利便性が今よりも低下する。金沢回りについても福井駅で乗り換えを要し、金沢駅開業時のような大きな盛り上がりはない。市は冷静に分析し、過剰投資を避けるべきと考える。

問 人口減少時代に加え、コロナ禍を抱えた今日、市の公共交通は大変難しい課題に直面している。コロナ禍が長期化すれば、新幹線開業の遅れと合わせて利用状況の悪化で並行在来線の年間の赤字額は、現在想定されている10年間で70億円よりも膨らむ。市は並行在来線と福武線の二重の赤字負担を想定よりも多く支払うことになるが市の財政は耐えられるのか。鯖江市、福井市へと並行している両路線を今後も維持していくのか。



小学校の再編は待ったなし！

今では市内ほとんどの小学校で1学年1クラスが普通になっていて、小さい時から子ども同士の関係が固定してしまう現状である。保護者から新たな出会いがあり人間関係が毎年作り直せる環境で、たくましい子供に育ってほしいという声を聞いているが、今こそ地域の学校ではなく、義務教育がどうあるべきか、教育を受ける子ども自身の側から、現在の教育効果を再考し、小学校再編の議論を始める状況である。

問 文部科学省は児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望まれるとし、学校教育法において「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする」としている。市内の小学校の児童数は、合併時と現在の変化はどうか。今後の児童数の予測と合わせて、文科省の標準学級数を満たしている小学校は何校あるのか。

答 平成17年合併時の小学校児童数は5,434人、本年度は4,190人で1,244人減少した（22.9%減）。15年後の児童数の予測については、本年3月策定された市人口ビジョンで、現在よりさらに減少すると予想される。本市の17小学校のうち、現在、12学級以上は5校、12学級未満は12校である。

問 私は市内をブロックに分けて、そのブロック毎に拠点となる小学校に再編する。通学が遠くなる児童はスクールバスで対応し、学校規模の適正化を図り、集団のなかで切磋琢磨して子

どもたちを伸ばしていく。さらに小・中学校の一貫教育なども検討して、子どもたち同士の交流を図りつつ、教育効果も上げていく。そういう検討を直ぐにでも始めるべき。

答 現在、各校では地域と連携し、特色ある学校づくりを進めており、学校規模に応じた教育効果が出ている。この取組みは、本市が先導的に実施し、県教育委員会もその有効性を認め、「地域と進める体験推進事業」を全県的な取組みとして拡充・拡大を図ってきた。小学校は、地域のシンボルとして、また活動拠点としても重要な施設で、再編の検討にあたっては、教育的観点のみならず地域の合意形成が不可欠と考える。さらには、学校施設は地域コミュニティとしての機能以外にも、防災拠点としての機能など、さまざまな役割を果たしている。将来、児童生徒数の減少が予測されている状況にあり、市教育施設等長寿命化方針第2期（2026年）以降を目指し、学校再編を検討していくべきと考えている。

